

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県つくばみらい市

3 地域再生計画の区域

茨城県つくばみらい市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は平成17（2005）年につくばエクスプレスが開業するとともに、みらい平駅周辺の住宅開発等が進んだことから、人口は平成22（2010）年には44,461人、平成27（2015）年には49,136人と急増し、それ以降も住宅開発の進展に伴い人口は増加を続け、令和2（2020）年には49,872人となっている。

本市の人口を年齢3区分でみると、65歳以上の老年人口は昭和55（1980）年の3,037人から令和2（2020）年に13,152人と、約1万人増加している。

一方、15～64歳の生産年齢人口は昭和55（1980）年の21,018人から平成7（1995）年に28,479人と約7千人増加していたものの、平成7（1995）年から平成17（2015）年には27,024人と、約1千人減少した。しかし、つくばエクスプレスが開業し、みらい平地区の住宅開発が進んだ平成17（2005）年の28,479人から平成27（2015）年の29,767人にかけて約3千人増加した。直近の令和2（2020）年は27,180人と、平成27（2015）年の29,767人と比べて8.7%減となり、足もとでは減少に転じている。

0～14歳の年少人口は昭和60（1985）年の9,716人から平成17（2005）年の5,428人まで減少し、全国同様に少子化の動きがみられた。しかし、それ以降は増加し、直近の令和2（2020）年は7,350人となっている。直近15年間で増加した背景には、つくばエクスプレスの開業やみらい平地区の住宅開発を背景に、若い夫婦や子育て世帯が転入したことが要因の一つとして考えられる。

市の自然動態(出生数－死亡数)をみると、平成 17(2005)年から平成 20(2008)年までは死亡数が出生数を上回る自然減少となっていたものの、平成 21 (2009)年から平成 29 (2017) 年にかけて出生数が死亡数を上回る自然増加が続いた。

しかし、平成 30 (2018) 年からは再び自然減少が続いている。令和 5 (2023) 年は 213 人の自然減少となっており、減少幅は 3 年連続で拡大している。

社会動態では、本市の転入者数と転出者数をみると、平成 17 (2005) 年から令和 5 (2023) 年にかけて転入者数が転出者数を上回って推移している。

また、社会増減数(転入者数－転出者数)をみると、平成 17 (2005) 年の 71 人から平成 19 (2007) 年には 1,283 人まで増加した。その後の増加数は縮小傾向にあったものの、平成 24 (2012) 年の 492 人を底に再び増加数は拡大し、平成 27 (2015) 年には 1,257 人まで増加した。しかし、平成 27 (2015) 年をピークに増加数は縮小し、平成 30 (2018) 年には 64 人となり、増加幅は一時緩やかとなった。その後は、令和元 (2019) 年以降増加傾向に転じており、令和 5 (2023) 年は 655 人となっている。

このように、市全体では人口増加の傾向があるものの、駅周辺以外の地区においては少子高齢化に伴う人口減少が進んでいることから、市の人口増加は駅周辺の人口増加が支えている状態である。その様な中で、駅周辺の住宅開発は落ち着きつつあり、更に駅周辺地区の人口が計画人口をすでに上回る中で、今後は徐々に人口の増加幅は縮小し、将来的には人口減少に転じることが予想される。

人口減少により、地域産業の衰退や市内の商業サービスの低下、農業の担い手不足等が懸念される。そのため、地方創生の取組をこれまで以上に強化し、今の若者や子どもたちに加え、これから生まれる子どもたちも念頭においた様々な施策を推進し、本市で大きくなった子どもたちが、やがて結婚して本市で子どもを育てる、そしてその子どもが、再び成長して本市で家族を持つという好循環のサイクルを目指す。

基本目標 1 “みらい “に向かって活力あるまちをつくる

基本目標 2 “みらい “を感じて選ばれるまちをつくる

基本目標 3 新しい “みらい “を描けるまちをつくる

基本目標 4 明るい “みらい “があるまちをつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	働く場の創出と支援の 満足度	11.4%	15%以上	基本目標 1
ア	地元産業の振興の満足度	19.6%	25%以上	基本目標 1
ア	新たな産業・企業誘致の 満足度	34.1%	40%以上	基本目標 1
イ	市への愛着	82.3%	85%以上	基本目標 2
イ	市への定住意向	75.3%	80%以上	基本目標 2
イ	社会動態の状況 (転入者数－転出者数)	655人 (R5)	300人	基本目標 2
ウ	出会いの場や交流の場の 創出（婚活・結婚相談等） の満足度	6.9%	10%以上	基本目標 3
ウ	子育て環境の充実（教育・ 保育、子育て支援サービス 等）の満足度	40.0%	45%以上	基本目標 3
ウ	婚姻数	210件 (R4)	250件	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	1.43 (R5)	1.75	基本目標 3
エ	交通の利便性の向上 (公共交通の充実) の 満足度	36.9%	40%以上	基本目標 4
エ	つくばみらい市の住み 心地	83.8%	85%以上	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２及び５－３のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 地域経済の活性化に関する事業
- イ 定住・交流促進に関する事業
- ウ 子育て環境の充実にに関する事業
- エ 魅力ある地域づくりにに関する事業

② 事業の内容

ア 地域経済の活性化に関する事業

企業誘致や創業支援などにより、雇用の場の創出に努めるとともに、みらい型農業の推進や地域特産品の創出など、地域産業の活性化を図り、好循環で活力あるまちづくりを推進する事業。

【具体的な事業例】

- ・ スマートインターチェンジ周辺開発
- ・ 商工会と連携した創業支援等事業計画に基づく創業支援
- ・ 商工会との連携による地域の事業者の支援
- ・ 「みらい型農業」の推進
- ・ ふるさと納税を活用した地域特産品の販路拡大 等

イ 定住・交流促進に関する事業

転入と定住促進策の充実、関係人口の創出・拡大促進を進めることにより、都心部から40km圏にありながら、周辺には豊かな自然環境が残っており、多様なライフスタイルにあった暮らしを実現できるという本市の魅力を更に発信し、様々な面で選ばれるまちづくりを推進する事業。

【具体的な事業例】

- ・ 新たな住宅地の整備
- ・ 良好な生活環境の保全

- ・シティプロモーションの推進
 - ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税の寄附額拡大
 - ・市の文化財を保護し、またそれを活用したイベントの開催
 - ・市内ゴルフ場との連携
- 等

ウ 子育て環境の充実に関する事業

結婚・出産・子育ての切れ目ない支援や、学校教育の充実、子育てしながら働きやすい環境整備により、安心して理想の子どもを持つことができるまちづくりを推進する事業。

【具体的な事業例】

- ・パートナー探しの支援
 - ・安心して預けられる保育施設や認定こども園の充実
 - ・妊娠期から子育て期にわたるまでの相談体制の充実
 - ・妊産婦や乳児の健康診査受診時のタクシー助成
 - ・任意予防接種費用の助成
 - ・中学校新設等教育環境の推進
 - ・ICT を活用した個別最適な学びの推進
 - ・父親の家事育児向上のための支援
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- 等

エ 魅力ある地域づくりに関する事業

交通ネットワークや公共施設等の生活インフラの整備や DX の推進等により生活利便性の向上を図るとともに、防災や防犯、交通安全対策による安全・安心なまちづくりを実現することで、魅力ある地域づくりを目指す事業。

【具体的な事業例】

- ・スマートインターチェンジの設置
- ・地域公共交通の充実
- ・親しまれる公園の整備
- ・図書館・公民館・コミュニティセンター等の社会教育施設の充実

- ・デジタル技術の活用による行政手続きの利便性向上
 - ・市民に寄り添った情報発信体制の確立
- 等

※なお、詳細は第3期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,750,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

さらに、検証後速やかにつくばみらい市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで